

**2006年3月期決算概要  
および  
2007年3月期業績予想**

**2006年5月11日**

**日本電気株式会社**

**(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)**

＜将来予想に関する注意＞

本資料には当社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。

(注)1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。

2. 本資料で使用している「営業利益」および「営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。

3. 米国会計基準に基づき、2005年度に非継続となった事業に関し、2004年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

4. 2004年度の連結財務情報は、すでに発表した数値を訂正し、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。

なお、リステート後の2004年度の連結財務情報は会計監査人により監査中のため、当該監査が終了した後、速やかに修正後の2004年度決算短信を開示する予定です。

\*フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

\*Net有利子負債は有利子負債から現金および現金同等物を控除しています。

# 過年度の連結財務諸表の修正再表示(リステート)について

■当社は、米国会計基準に基づき、過年度(01/3期～05/3期)の連結財務諸表のリステートを行います。

## ■リステートの位置づけ:

- ・ 子会社の架空取引の修正は誤りの修正です。
- ・ その他のリステート項目は、米国会計基準に基づき比較可能性を担保する措置であり、過去の決算は適正です。

## ■リステートの項目:

- ① 子会社の架空取引による過年度の影響額の修正
- ② 継続事業を過去実績と比較可能とするための措置(非継続事業の区分表示)
- ③ 米国会計基準に基づき、リステート時点(06/3)での決算の前提や会計処理を過年度の財務諸表に反映するため修正
  - － 非連結子会社の連結、開発費の処理等

■当社は、内部統制・コンプライアンスへの取り組みの強化をはかってまいります。

# リステートによる影響(金額は概数)

(億円)	売上高		営業利益		株主資本 (剰余金)	
	05/3期	06/3期	05/3期	06/3期	05/3期	06/3期
<b>影響金額と主な内訳</b>	<b>▲ 534</b>	<b>▲ 262</b>	<b>+107</b>	<b>+250</b>	<b>▲ 538</b>	<b>▲ 300</b>
①子会社取引	NW ▲ 170		NW ▲ 40		▲ 20	
②非継続事業	その他 ▲ 610	その他 ▲ 262	その他 ▲ 20		▲ 10	
③ 決算前提等の差異の修正						
・連結会社増	*1 +440		+10		+100	
・純額表示	*2 ▲ 180					
・開発費の計上時期			*3 +270	*4 +250	▲ 200	
・製品保証引当金			▲ 30		▲ 80	▲ 80
・有給休暇引当金					▲ 220	▲ 220

05/3期は報告数値との差異

06/3期は1月予想との差異

\*1 連結会社増+440：IT230、MW140、その他70

\*2 純額表示 ▲180：NW▲100、その他▲80

\*3 05/3期 開発費270減：IT40、NW230(モバイルで2/3、フ'ロ-ト'ハ'ント'で1/3)

\*4 06/3期 開発費250減：IT10、NW200(モバイルターミナル180)、ED40

# I .06年3月期実績

# 06/3期の総括

## 成長軌道への復帰に向けた成果

- **NGN(次世代ネットワーク)戦略への足場固め**
  - **モバイルインフラの伸長**
  - **ブロードバンドの収益力改善継続**
- **SI事業、半導体事業も回復へ**

## 前年度比営業減益、予想値未達

- **改善施策の実行、環境変化対応へのスピード不足**
  - **半導体、モバイルターミナルの回復遅れ**
  - **為替変動によるPC事業赤字化**

# 06/3期実績サマリー

(単位:億円)	05/3期 年間	06/3期 年間	
	実績	実績	前年度比
売上高	48,017	48,249	+ 0.5%
営業利益 (売上高比%)	1,419 3.0%	954 2.0%	▲464
税前利益	1,451	833	▲618
当期純利益 (売上高比%)	772 1.6%	121 0.3%	▲651
1株当り純利益:基本的(円)	39.62	6.05	▲33.57

フリーキャッシュフロー	300	1,534	+1,234
期末株主資本	7,370	8,909	+1,539
期末Net 有利子負債残高	6,720	5,106	1,614減
期末Net D/Eレシオ(倍)	0.91	0.57	0.34改善
期末株主資本比率	18.5%	22.9%	+4.4%

\*05/3期はリステート後

# 06/3期 セグメント別実績

(単位:億円)		05/3期	06/3期	
		実績	実績	前年同期比
ITソリューション事業	売上高	21,678	21,746	0%
	営業損益	1,061	818	▲ 243
	利益率	4.9%	3.8%	
ネットワーク ソリューション事業	売上高	18,753	17,862	-5%
	営業損益	415	620	+ 205
	利益率	2.2%	3.5%	
エレクトロン デバイス事業	売上高	8,691	8,084	-7%
	営業損益	334	-255	▲ 589
	利益率	3.8%	-3.1%	
その他 / セグメント間消去他	売上高	-1,105	557	-
	営業損益	-391	-229	+ 162
	利益率	-	-	
合計	売上高	48,017	48,249	0%
	営業損益	1,419	954	▲ 464
	利益率	3.0%	2.0%	

\*05/3期はリスタート後

# II.07年3月期予想

# 07/3期事業遂行の考え方

## 業績予想値の必達

### 成長戦略の 実行強化

- ▶ 成長事業の強化
  - NGN本格化への開発強化
  - UNIVERGEの拡大
  - SI/サービス収益性の向上

### 収益改善施策の 着実な実行

- ▶ 懸念事業・低収益事業の改革
  - モバイルターミナル事業
  - 半導体事業
  - PC事業
- ▶ 生産革新・プロセス改革の継続

### 組織改革効果 アライアンス効果

- ▶ 組織改革効果の実現・拡大
  - ソフトサービス
  - 企業NW
  - BIGLOBE
- ▶ アライアンス効果

内部統制強化・コンプライアンス

# 07/3期予想サマリー

(単位:億円)	06/3期	07/3期	
	年間	年間	
	実績	予想	前年度比
売上高	48,249	49,000	2%
営業利益 (売上高比%)	954 2.0%	1,300 3%	+346
税前利益	833	1,000	+167
当期純利益 (売上高比%)	121 0.3%	500 1%	+379
1株当り純利益:基本的(円)	6.05	25.09	+19

07/3期	
上期	
予想	前年同期比
22,500	NA*
150	
1%	
100	
100	
0%	

フリーキャッシュフロー	1,534	1,200	▲334
-------------	-------	-------	------

\* 06/3期上期実績については、今後リステートを行う予定です。

※予想値は2006年5月11日現在のもの

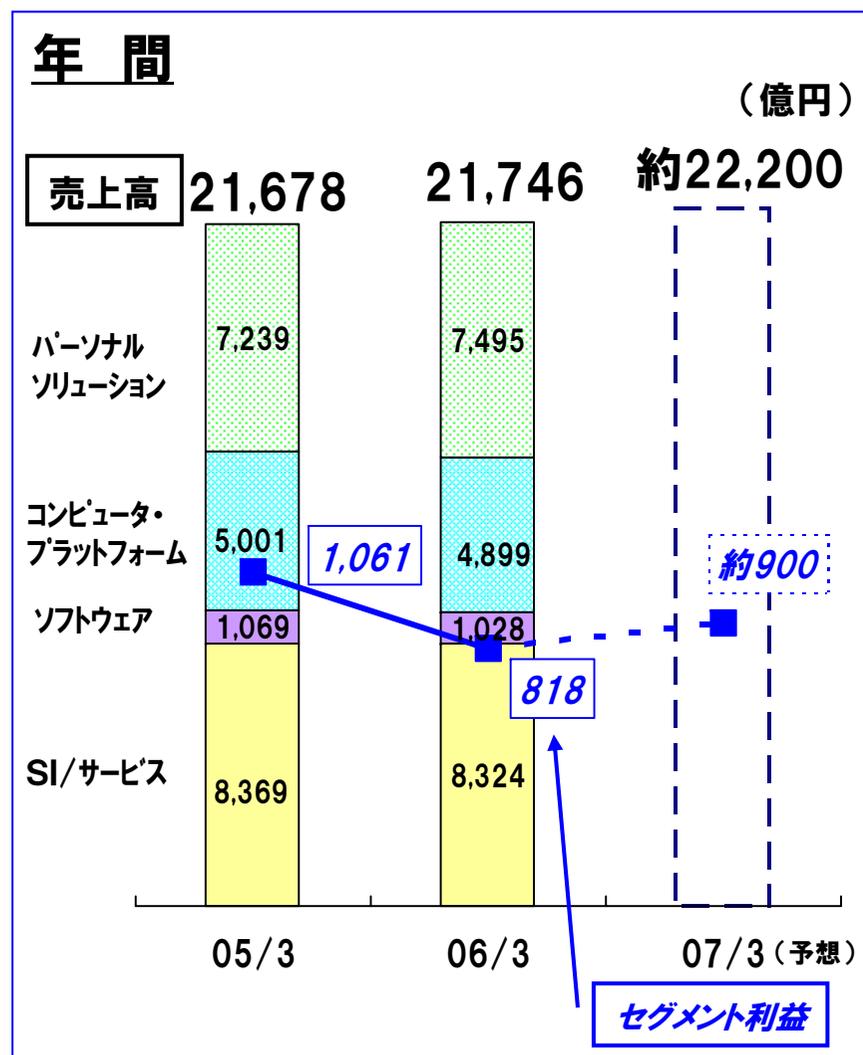
# 07/3期 セグメント別売上・損益予想

(単位:億円)		06/3期 年間 実績	07/3期		
			上期 予想	年間 予想	前年度比
ITソリューション事業	売上高	21,746	10,100	22,200	2%
	営業損益	818	200	900	+ 82
	利益率	3.8%	2%	4%	
ネットワーク ソリューション事業	売上高	17,862	7,900	17,400	-3%
	営業損益	620	160	700	+ 80
	利益率	3.5%	2%	4%	
エレクトロン デバイス事業	売上高	8,084	4,300	8,850	9%
	営業損益	-255	-20	80	+ 335
	利益率	-3.1%	-1%	1%	
その他 / セグメント間消去他	売上高	557	200	550	-1%
	営業損益	-229	-190	-380	- 151
	利益率	-	-	-	
合計	売上高	48,249	22,500	49,000	2%
	営業損益	954	150	1,300	+ 346
	利益率	2.0%	1%	3%	

※予想値は2006年5月11日現在

## III.セグメント別事業の状況

# ITソリューション事業の状況



※ 予想値は2006年5月11日現在  
05/3期実績はリステート後

## 06/3期 実績:

### ◆売上高はほぼ前年度並み

- パーソナルソリューションはPC出荷が好調に推移
- コンピュータPFが減収

### ◆損益は前年度比 243億円減少

- パーソナルソリューションの為替インパクト
- ソフトウェア先行投資の実施
- 保守事業収益減少

## 07/3期 予想:

### ◆増収増益を計画

- 国内IT投資の回復を受けたSI/サービス事業の収益改善
- パーソナルソリューション事業の回復

# ITソリューション事業の状況

## ■SI/サービス・・・07/3期 着実な増益を計画

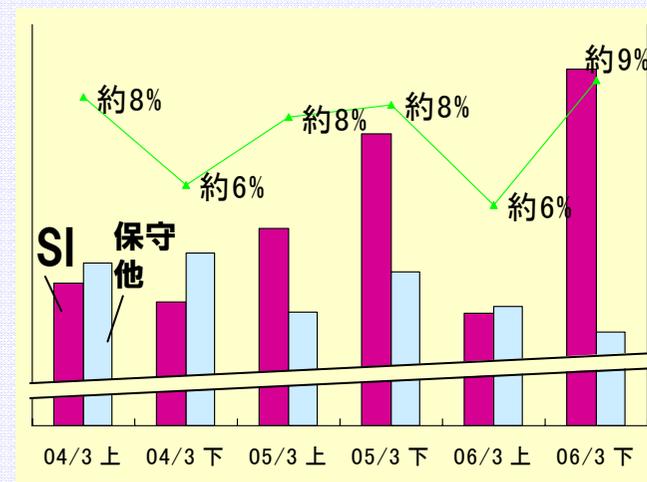
### ◇SIプロジェクトの収益力は順調に改善

- SIにおける生産革新の成果が下期より顕在化
- プロジェクトマネジメント力強化により不採算プロジェクトの発生を抑止
  - ➔ 06年度も引き続き取り組みを強化

### ◇保守収益が想定以上の低下

- ➔ コスト削減による収益構造の改革推進
- ➔ 課題共有によるグループ一体となった収益改善への取り組み

SI/サービス利益構成と利益率

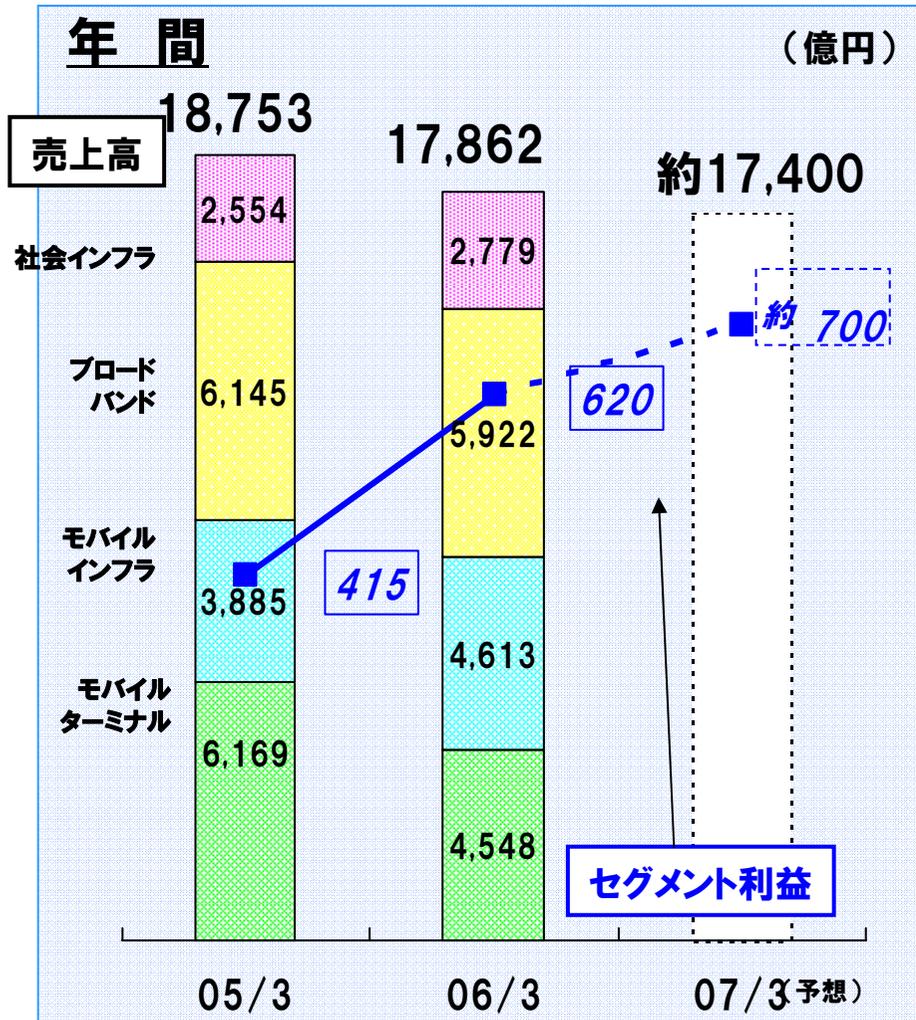


## ■パーソナルソリューション・・・07/3期 採算点復帰を計画

### ◇急激な為替変動によるPCの採算悪化

- ➔ 為替など事業環境変化への対応力を強化  
(生産プロセス革新の継続、品質向上などによる保守・サポートコストの削減)

# ネットワークソリューション事業の状況



※ 予想値は2006年5月11日現在  
05/3期実績はリステート後

## 06/3期 実績:

- ◆売上高は前年度比 5%減少
  - ターミナルが27%減
  - モバイルインフラは国内外好調で19%増
- ◆損益は前年度比 205億円増加
  - ターミナルは中国再建費用等で赤字拡大
  - インフラ事業は利益拡大

## 07/3期 予想:

- ◆ターミナル改善による増益を計画
  - 下期にターミナル事業のターンアラウンド
- ◆インフラ事業は前期の好調を維持

# ネットワークソリューション事業の状況

## ■ モバイルターミナル：07/3期 下期採算点復帰を計画

- ◇06/3期 出荷台数 1090万台(前年度比 17%減少)  
→07/3期 900万台強を計画。国内横ばい、海外4割減
- ◇国内は競争激化を織り込むが、  
海外は採算重視の出荷絞り込みで大きく赤字縮小

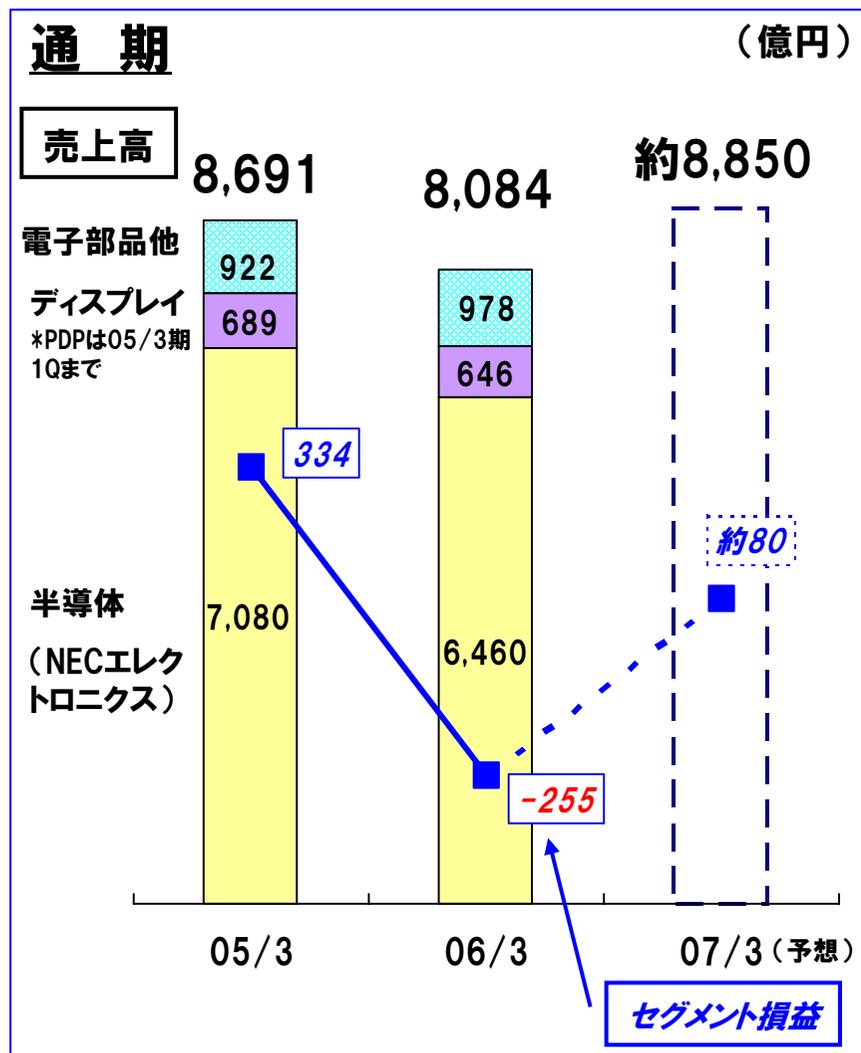
## ■ モバイルインフラ：07/3期 前年度並みの売上・利益維持を計画

- ◇06/3期は売上19%増で利益も大きく増加
- ◇07/3期は前年度の好調を維持する計画
  - ・国内キャリアは06/3の投資レベルほどではないものの差別化投資は継続
  - ・海外事業はGSMからのシフトで着実にW-CDMA市場が成長

## ■ ブロードバンド:07/3期 NGN開発費増で前年度並みの利益を計画

- ◇キャリアはNGNに向け始動もトライアル等準備の年。先行開発投資を積極化
- ◇企業向けはUNIVERGEで堅調な成長を計画  
海外もPBC資本参加等で拡大をめざす

# エレクトロニクス事業の状況



※ 予想値は2006年5月11日現在  
05/3期実績はリスタート後

## 06/3期 実績:

売上高は前年度比 7%減少  
損益は前年度比 589億円減少

### ◆半導体

- 通期の売上高は、全般的な所要減により大幅減
- 1Qを底に売上高は回復局面に
- 売上減と価格下落の影響で利益減

### ◆液晶ディスプレイ、電子部品他

- 安定的に収益を確保

## 07/3期 予想:

### ◆半導体

#### 営業黒字化を計画

- 受注努力の成果により、受注・売上が拡大基調へ
- 売上増に伴う限界利益の増加

# まとめ

## 業績予想値の必達

### 成長戦略の 実行強化

- ▶ 成長事業の強化
  - NGN本格化への開発強化
  - UNIVERGEの拡大
  - SI/サービス収益性の向上

### 収益改善施策の 着実な実行

- ▶ 懸念事業・低収益事業の改革
  - モバイルターミナル事業
  - 半導体事業
  - PC事業
- ▶ 生産革新・プロセス改革の継続

### 組織改革効果 アライアンス効果

- ▶ 組織改革効果の実現・拡大
  - ソフトサービス
  - 企業NW
  - BIGLOBE
- ▶ アライアンス効果

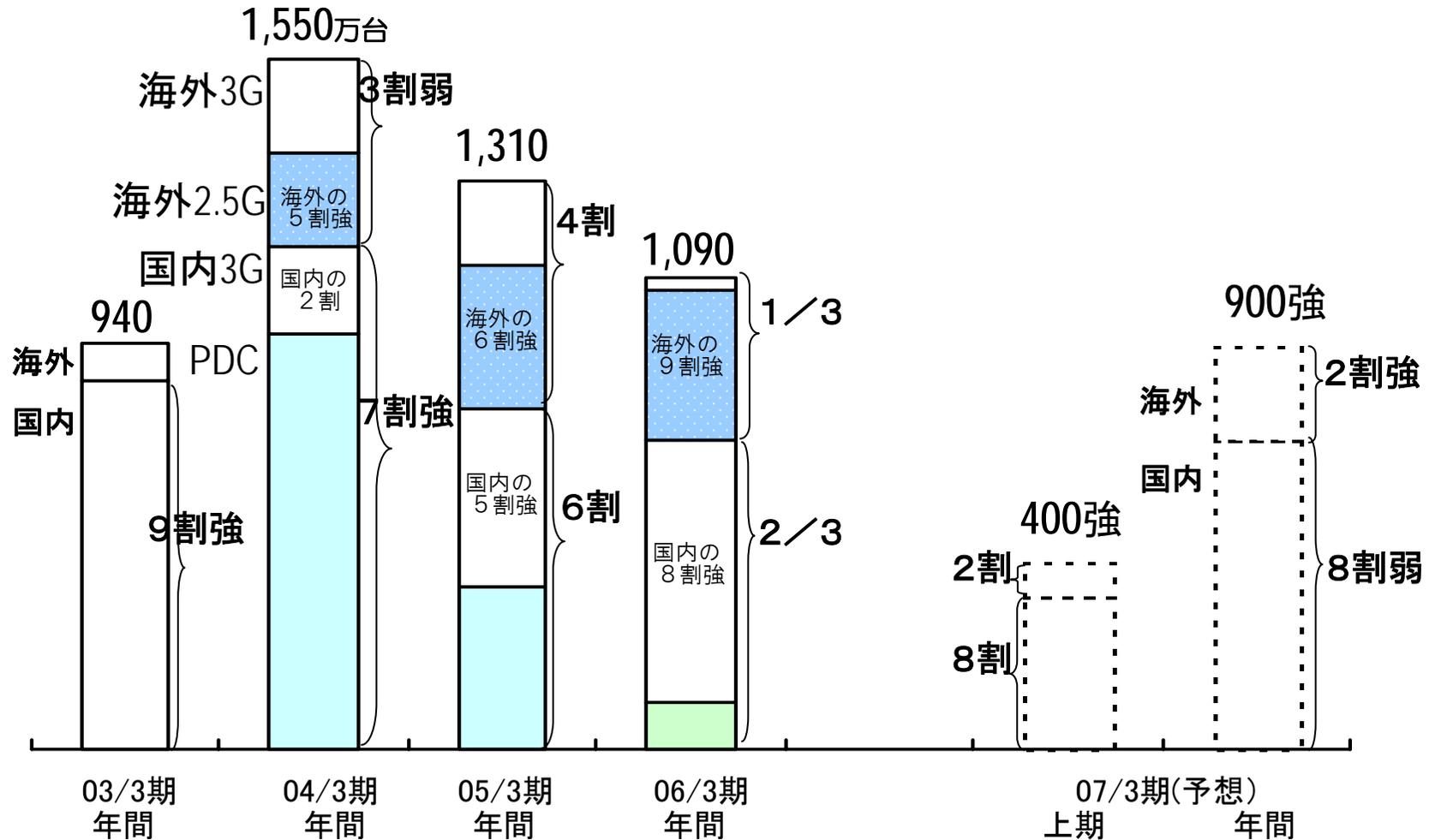
内部統制強化・コンプライアンス

Empowered by Innovation

**NEC**

# モバイルターミナル出荷状況

## 携帯電話機 出荷台数推移



# リステートによる影響 (セグメント別)

## (1) 売上高 (セグメント間売上高を含む)

	05/3期		影響金額(報告数値との差異)
	リステート後		
ITソリューション	21,678	+234	連結対象増+230
ネットワークソリューション	18,753	▲ 167	子会社取引▲170, 連結会社増+140, 純額表示▲100
エレクトロニクスデバイス	8,691	+5	
その他	5,864	▲ 627	非継続事業▲610, 連結会社増+70, 純額表示▲80
セグメント間売上高消去	-6,970	+21	
合計	48,017	▲ 534	子会社取引▲170, 連結会社増+440, 純額表示▲180

06/3期		
実績	影響金額(1月予想との差異)	
21,746		
17,862		
8,084		
6,984	▲ 262	非継続事業
-6,426		
48,249	▲ 262	非継続事業▲262

## (2) 営業損益

	05/3期		影響金額(報告数値との差異)
	リステート後		
ITソリューション	1,061	+38	開発費+40
ネットワークソリューション	415	+151	子会社取引▲40, 開発費+230
エレクトロニクスデバイス	334	▲ 38	製品保証▲30
その他	71	▲ 44	非継続事業▲20
セグメント間損益の消去	30	—	
配賦不能費用	-493	—	
合計	1,419	+107	子会社取引▲40, 非継続事業▲20, 開発費270, 製品保証▲30,

06/3期		
実績	影響金額	
818	+10	開発費
620	+200	開発費
-255	+40	開発費
137		
115		
-481		
954	+250	開発費+250

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。